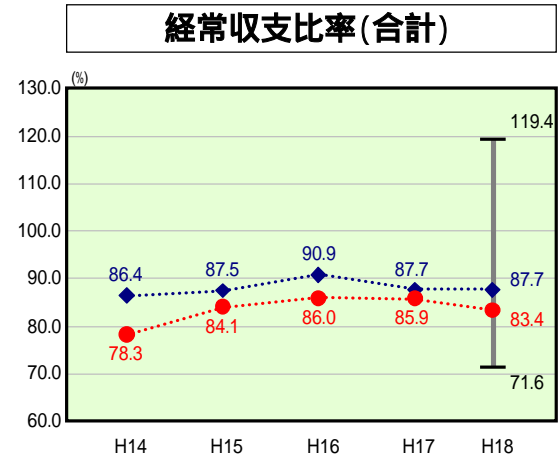


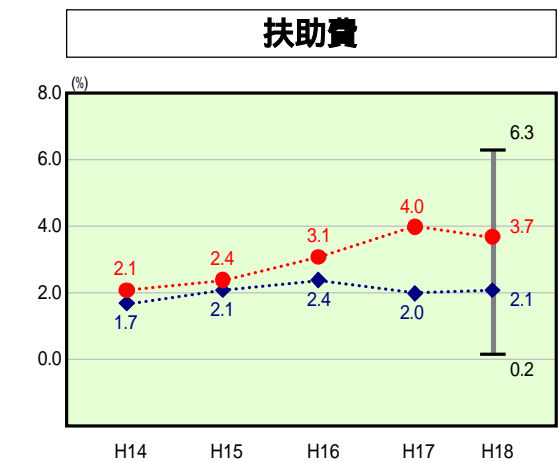
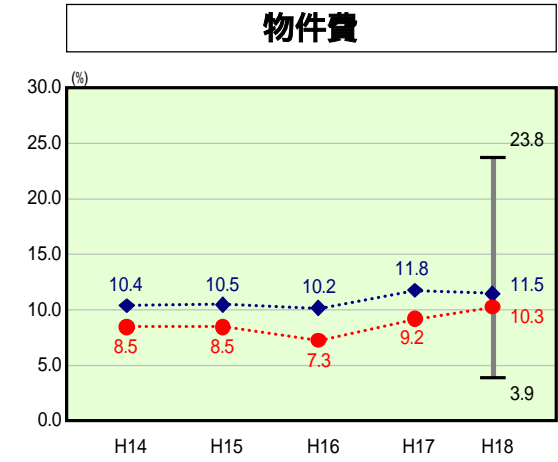
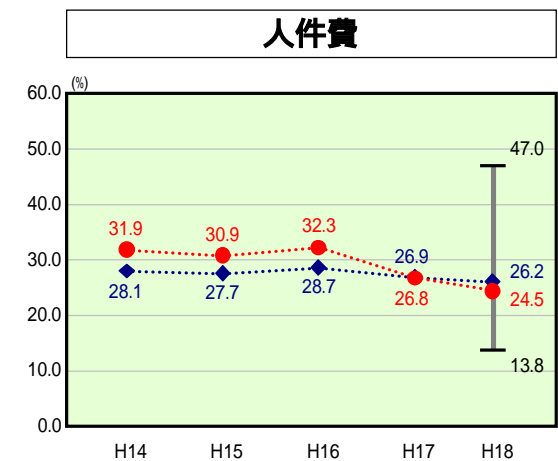
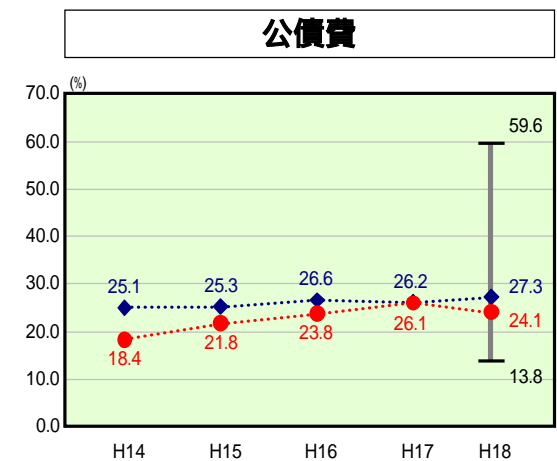
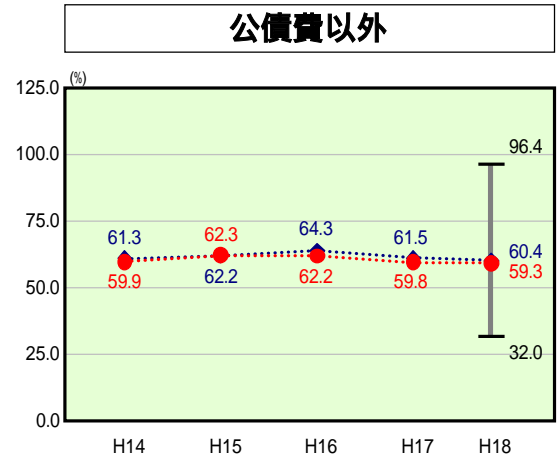
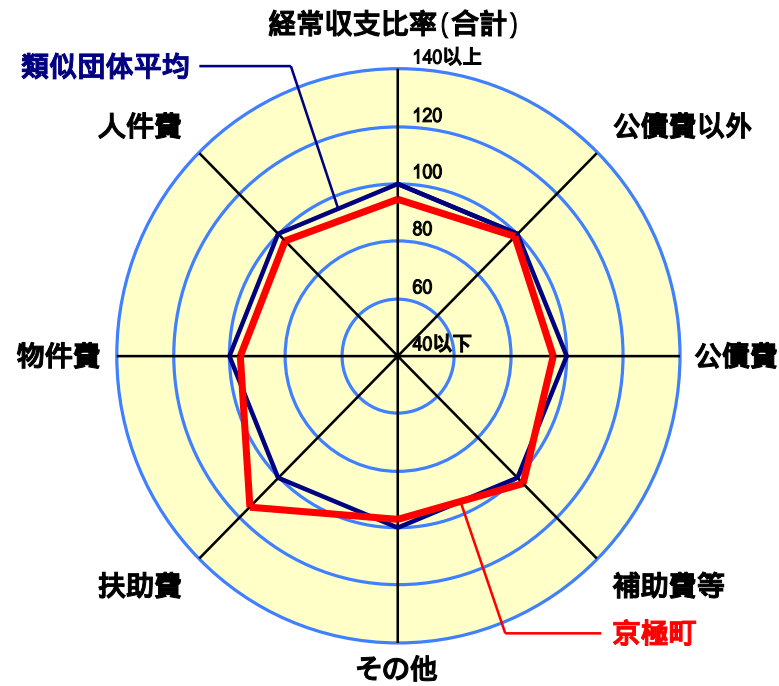
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	3,412人(H19.3.31現在)
面積	231.61 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,329,983千円
歳出総額	3,137,637千円
実質収支	71,878千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
交付税が減少し、公債費が増えているため数値は上昇傾向にあったが、H17年度に一般会計の公債費のピークが過ぎたため、今後減少していくと思われるが、更なる経常経費削減に努める。

**人件費**  
普通会計において、H17～H18は退職による欠員の補充を行わなかったため、数値は急激に下降した。人口1人当たりの人件費は、公営企業分が算入されたため類似団体を若干上回る数値となった。今後は、病院も含め人件費削減に取り組んでいく必要がある。

**物件費**  
各公共施設の老朽化に伴い、修繕等が増えている。H19年度も原油高騰による光熱費の上昇は、回避できない状況だが、経常経費削減に努める。

**扶助費**  
障害、老人措置等の扶助が増加傾向にある。国の制度を利用する方への扶助のため、市町村独自の削減は難しいが、今後も適切な扶助を行う。

**公債費**  
H17年度に公債費のピークが過ぎ、今後減少していく。

**補助費等**  
各団体等の補助金の見直しを行ってきたが、本年度は類似団体数値を上回っている。各種損害保険料と公課費の削減は難しいが、更なる補助金の削減に努める。

**その他**  
類似団体数値を下まわっており、今後も維持に努める

**普通建設事業費**  
H14～H16までは、ごみ処理施設や生涯学習センター等の大型建設事業が集中したため、類似団体数値を大きく上回ったが、今後は現在の数値を維持する。

